

新聞コラム紹介

## 米国の対イラク政策で変わる世界の石油地図\*

常務理事・首席研究員 十市 勉

10月10日、米国の上下両院は、大統領が「必要かつ適切と判断した場合」、イラクに対して武力行使できる権限を大統領に与える法案を圧倒的多数で可決した。

一方、米国は、10月23日、国連安全保障理事会に、新たなイラク決議案を提出した。武力行使の回避を目指すフランスやロシアとの妥協を図るため、ギリギリの調整が続いている。しかし、ブッシュ大統領は、もし安保理での合意が得られない場合は、英国などの支援を得て、単独でもイラク攻撃を行う決意を示している。

米国が、同盟国を含む国際社会の強い反対を押してまで、フセイン政権の打倒に固執するのは何故か。その理由としては、次のような点が挙げられる。

第一に、イラクが保有および開発を進める大量破壊兵器（生物、化学、核）の武装解除を行い、それらがテロ・グループの手に渡るのを阻止することである。その実現には、湾岸戦争の停戦決議に違反して大量破壊兵器の開発を続けてきたフセイン政権の打倒が不可欠であると判断している。このような武装解除を大義名分とするフセイン排除は、米国の中東政策の最重要課題であるイスラエル国家の安全保障の確保にも、大きく寄与すると考えている。

第二に、中東地域の中心部に位置するイラクに米国の政治的、軍事的プレゼンスを確保することである。1978年のホメイニ革命を契機にイランとの対立を続けてきた米国にとって、9・11テロ事件でオサマ・ビン・ラディンとテロ実行犯の多くがサウジ人であったため、同国との「特別な関係」の見直しが必要となっている。もし、フセイン体制に代わる親米的な政権が出来れば、サウジおよびイランの政治体制の「民主化」を求める上で大きな圧力になる。

第三に、イラクに対する米国の影響力が強まれば、サウジのオイルパワーを相対化、弱体化できる有効な手段となる。フセイン政権は、ロシア、中国、フランスの石油企業に優先的な油田開発権を与えることで、国連常任理事国の分断化政策を取っている。

---

\* 本文は電気新聞 2002年11月6日付「World Report」に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

しかし、米国の軍事行動でフセイン政権が倒れ、親米的な政権が出来れば、米国の強い影響下で外資導入が進み、イラクの油田開発が加速化されるだろう。そうなれば、同国の生産能力は、4～5年のうちに現在の約300万バレル/日から500～600万バレル/日前後まで拡大され、サウジにとって大きな脅威となる。

一方、米国は新たなエネルギーの供給地域として、ロシアやカスピ海周辺、西アフリカの石油・天然ガスの開発にも力を入れている。とくに、対テロ戦争で戦略的パートナーシップの関係を強めた米ロ両国は、10月初めにはヒューストンで、大臣やメジャーの幹部などが一堂に会し、エネルギー分野での投資促進と、ロシアの石油や天然ガスの輸出拡大に向けて本格的な取り組みを始めた。

このように、フセイン政権の排除を目指す米国の狙いには、反テロ戦争としての大量破壊兵器の廃棄とイスラエルの安全保障確保に加えて、イラクの石油確保を巡る国益の追求がある。米国の対イラク政策の展開によって、世界の石油・エネルギー地図が大きく塗り変わる可能性を秘めている。今後とも、中東のエネルギー資源への高い依存が続く日本として、フセイン後を視野に入れた資源外交の展開が強く求められている。

お問い合わせ：[ieej-info@tky.ieej.or.jp](mailto:ieej-info@tky.ieej.or.jp)